

## 令和元年度第3回（第10期第2回）さいたま市社会教育委員会 会議録

○開催日時：令和2年1月16日（木）9時30分～11時30分

○開催場所：第二別館第1会議室

○出席者名：【委員】若原 幸範議長、井上 久雄委員、石田 玲子委員、  
市橋 大委員、岡野 育広委員、加藤 恒委員、加藤 美幸委員、  
林 弘樹委員、引間 成子委員、村山 和弘委員、丹 能成委員

【事務局】（生涯学習部）竹居 秀子

（生涯学習振興課）樋爪 勇司、辰市 健太朗、森田 敏男

大野 彩、曾根 啓佑、高野 未紗

（生涯学習総合センター）中村 和哉

（中央図書館）中島 孝一

○欠席者名：坂口 緑副議長、桑原 静委員、亘理 史子委員、河井 尚委員

○公開・非公開の別：公開

○傍聴人の数：なし

### 1 開会

### 2 報告

事務局から、会議録と資料1を基に、前回会議での説明内容と、質問のあった生涯学習推進ビジョン（以下、ビジョンという）の概要及び策定における社会教育委員会会議の役割について説明した。

<加藤美幸委員>

ビジョンは、教育委員会には諮らないのか。

また、ビジョンと上位計画との位置づけについては、図があると判り易い。

<事務局>

ビジョンについては教育委員会ではなく、教育政策推進戦略会議に諮るが、教育委員の皆さまからも個別に意見をいただく予定である。

また、ビジョンの位置づけについては、別途資料を作成する。

<若原議長>

資料1について、ビジョン策定の背景と目的がマッチしていないように感じる。

また、生涯学習に対する市民の意識を測る指標があってもいいと思う。

<林委員>

生涯学習全体についてという非常に裾野が広いアンケートの結果が背景になっていることと、行政が行う生涯学習の推進とは何か、という目的についてこれまで話し合われていなかったことから、背景と目的がマッチしないのだと思う。

市民や行政など多様な主体が行っている生涯学習の交通整理を行い、なぜ行政が主体となって生涯学習を推進していくのかを再整理して、市民にも共有してもらい、共に推進していくための推進ビジョンを作る、というのが趣旨かと思う。

<事務局>

現行計画の検証評価において、行政の施策と市民の行動を結びつけるために、生涯学習の意義や必要性などを市民と共有する、共通認識を持って一緒に目指していくことができるテーマを掲げたいと考えている。

成果指標については、総合振興計画の担当部署が設定しているが、現行計画でも学習機会に関する成果指標があることから、それを踏襲するものと理解している。

### 3 議事

事務局から、資料2-1～2-3を基に説明。

調査結果として、本市では現行計画に関連する事業が162事業あり、各事業の達成度について「達成された」「ほぼ達成された」と評価された事業が9割以上となった。

具体的な事業例として、「高齢者学級」「さいたま市民大学」「読書ボランティアの養成と支援」の3事業を紹介した。

<加藤美幸委員>

事業紹介の内容が「学べる」と「活かせる」に関するものだったが、「つながる」の事業についても紹介して欲しい。

関連事業の中には、手続きが煩雑なため敬遠されて実績に結びつかないものもあると思うので、利用のしやすさや環境の整備がされるともっと広がると思う。

<事務局>

「つながる」に関する事業としてシニアユニバーシティについて紹介した。(資料2-1、11ページ)

<加藤恒委員>

達成度の評価がCやDの事業でも、来年度の方針が現状維持になっているものがある。

所管課で見直しや改善をしていると思うので、現状のままということではなく、事業を進めて欲しい。

<市橋委員>

シニアユニバーシティのように、学びをきっかけとして人や地域との交流ができる取組は素晴らしいと思う。

一方、消防署のAED講習のように講師をお願いする事業や、スポーツ施設の利用充実などについては、予約がいっぱいで利用できないことも多いため、利用率が高いから充実している、とは言えないと思う。

<林委員>

関連事業全体について、生涯学習振興課はどのように関わっているのか。

また、生涯学習の関連事業に学校教育の事業がないのはなぜか。

<事務局>

現行計画を策定した際、庁内への照会やヒアリングを通して、施策に事業を紐づけていった。

その後の進行管理については、文書で照会を行い、回答内容について個別に聞き

取りや協議を行っている。

<林委員>

そうした取組により、自分たちが行っている事業が生涯学習であるという共通認識があればいいと思う。

逆に所管課が、生涯学習の関連事業であるということの認識がない場合もある。

<事務局>

そうしたこともあり、今回のビジョン策定に際し、市長部局を含めた課長級の会議を立ち上げ、顔を突き合わせて率直に意見交換をし、一緒に考えていく場を作りたいと考えている。

また、現行計画は社会教育を主軸にして事業を集めてきたため、学校教育の事業については現行計画に盛り込まれていない。そもそも生涯学習というのは、学校教育、社会教育、家庭教育を包括したものであるもので、今後生涯学習ビジョンを考える時には、すべて包括して考えていく必要がある。

<若原議長>

生涯学習というものを市民に理解してもらうために、まずは行政が理解しなければならぬということと、生涯学習そのものの概念や理念をどう共有していくのかを、ビジョンの議論の中で深めていきたい。

<石田委員>

事業の達成度は、人数や回数で計っているのか、計画の目標に対しての達成度なのか。

<事務局>

個別に所管課が目標を定めており、数値目標を定めていればその数値目標に対する実績によって評価している。

<石田委員>

資料2では、何に対する達成度なのかははっきりしない。目標についても資料に加えた方が分かりやすいのではないか。

<若原議長>

そもそも各担当課が設定した目標が、計画の施策体系の目的と合致しているのかについての検証が必要ではないかと思う。

<引間委員>

公民館活動について、施設の利用者や講座・文化祭への参加者数は多いと思うが、利用者の年齢層や地域性については把握しているのか。公共施設予約システムで施設予約をするようになったため、地域の人たちが譲り合っていた頃と比べると、地域とのつながりが希薄になっていると感じる。

<事務局>

公民館利用者の年齢について統計は取っていないが、ご高齢の方が多い傾向にある。公民館としては幅広い年齢層を対象に、様々な事業を展開している。

公共施設予約システムについては、市内全域から誰でも申し込むことができ、機械的に抽選を行っているものであり、地域の方からご意見をいただいていることも把握している。

<林委員>

今の質問は核心をついていると思う。社会教育施設は地域の最前線にある施設であり、その職員は地域に一番詳しい、地域と顔が見える関係を築ける存在である。

その強みを生かすために、公民館が全市民対象ではなく、地域の最前線の基地・交流拠点として存在し、今地域で何が起きているのかを認識していくことが重要である。

官でも民でもない、公としての姿勢が、社会教育施設で生きる力を学ぶ、力を地域に活かす、といった視点につながると思う。

<事務局>

地元の方が地域の公民館を活用できないのは大きな課題であるため、既存の優先予約制度に加え、地域に根差して活動をしていただいている方が公民館を優先的に予約できるようにした。公民館も、何ができるかを考えているところである。

#### 4 意見交換

事務局から、資料3を基にテーマについて説明

<林委員>

部会には私も出席しているので補足すると、部会の構成員も、会議の中で自分の事業が生涯学習である、市民とともに作っていかなければならない、といった認識が生まれている。

職員でもハッとする部分があるものであり、市民にはなおさら、自分が生涯学習をしているかどうかの認識は難しいと思うので、これを市民にどう伝えていくのかは大きなテーマだと感じた。

会議のやり方についても、公開できる形でオープンにやってもいい、といった話があった。

また、行政が行う生涯学習の推進とは何なのかという点で、そもそも本市の生涯学習事業の中心が社会教育施設の管理運営、施設での講座になっており、現行計画でいう「活かせる」の施策が弱い。

今回の意見交換のテーマについても、部会の中で、学んだことを地域に活かすという行政のミッションについて、有識者の皆さんに意見をいただきたい、と話が出ていた。

<加藤恒委員>

生涯学習という言葉自体が市民にアピールできていない、という意見は私も非常に共感できる。例えば家庭教育を行っている子育て中の人も、家庭教育が生涯学習の中に含まれているという認識はないと思う。

市民意識調査で生涯学習を行っている人の割合が上がらない、というのもこういった部分が原因ではないかと思うので、自分にとって生涯学習が必要で、実は既にやっているものもある、といったことを認識してもらえよう、「生涯学習」という言葉を使わず、その人がキャッチできる言葉で発信していくことが必要ではないかと思う。

<若原議長>

私の大学でも、最初から生涯学習という言葉を使うのではなく、子どもの頃にスポーツをやっていた、今ボランティア活動をしている、という学生に、それが生涯学習だと伝えている。学生はそこから気付いていき、さらに関心を持って学んでいる。こうした動きを市民全体に作っていくことが必要だと思う。

<村山委員>

スポーツ協会でもスポーツに関する事業を行っているが、こうした生涯スポーツと生涯学習は別のものだと考えていた。

生涯学習の認識を広めるためには、言葉だけでなく、生涯学習マークやフラッグのようなものを作って、生涯学習事業のプログラム等に掲載してはどうかと思う。

<事務局>

事務局になかった発想なので、参考にしたい。

仮にマークやフラッグなどのシンボルを作るとした場合、やはり生涯学習とは何かという基本理念を固め、市民に分かりやすい言葉で伝える必要がある。

<井上委員>

先ほど、消防署のAED講習は予約がいっぱいで利用できない、といった話があったが、我々の自治会では防災ボランティアが同様の講習を実施している。こうした人材の活用も重要だと思う。

また、公民館の予約は本当に難しい。学校についても、校庭等の開放に加えて、空き教室を利用できるような仕組みがあれば、地域との関係が深まると思う。

<事務局>

地域へ学校を開放することは、今後さらに必要になってくることだと思う。

本市では令和4年を目途に、地域の方々と一緒に学校運営を行うコミュニティスクールを立ち上げ、ゆくゆくは学校を核とした地域づくり、スクールコミュニティへと発展させていきたいと考えている。

その過程の中で、地域との関係を深めるための方策についても話し合われるものと思う。

<若原議長>

学校教育も生涯学習の一環であるので、ビジョンの中ではスクールコミュニティなどにも触れていきたい。

<加藤美幸委員>

コミュニティスクールについて、他の自治体では会議で学校のビジョンなど学校のことを話し合い、共有するところで終わりという事例がみられる。

一番大事なのは地域学校協働活動の推進であり、その担い手として地域の方々が期待されている。地域の方々も遠くに行くのは大変だが、地域の学校であれば何とかしようという思いがあり、地域と学校がお互いに協調できれば、活かせる機会についても劇的に改善されることが期待できる。

また、生涯学習の認知度はやはり低いので、いろいろな事業に生涯学習の冠をつけたり、ボランティア活動や自分の知識を生かした活動、仲間づくりも含めて生涯学習であると訴えたり、あるいはマークを作ったり、といったことができれば、本

市の生涯学習は大きく進むと思う。

次期総合振興計画の成果指標について、地域に還元しているかどうか、といった項目があるが、市民は還元しているという意識はないので、実際には地域活動やボランティア活動を行っていても、実績として上がってこないのではないかと思う。

<事務局>

コミュニティスクールについては、他市の先進事例の状況を聴いているが、学校経営の目標を決めたところで終わってしまうのが課題である。

本市では、地域と学校双方にアセスメント調査を行い、考え方の温度差について分析を重ねているため、時間がかかっている。

また、地域の方たちが学校で生涯学習ができる環境の成功例として、本市のチャレンジスクール事業が挙げられる。

ここでは、放課後に地域の方たちが、小学校では主に児童の遊びや体験活動の支援、中学校では主に生徒の学習支援を行っており、ボランティアの方が会社員の頃の経験などを活かして活動してくれている。人と人、人と地域のつながりができ、学びと活動の循環が起こっていると思うので、こうしたことがコミュニティスクールでも生まれてくればいいと思う。

成果指標については、委員の御指摘はもっともだと思し、そのためにもこの生涯学習ビジョンを作り、周知徹底して、成果が出るように取り組んでいきたい。

<林委員>

本市の計画は、基本的に環境整備に関するものであり、何ができるかは言われていても、何をしていくか、行政として生涯学習を通じて何を実現していくのが語られていないのが問題だと思う。

何でもできる、平等にやるというだけだと、市民が利用者、サービスを受ける側という立場になり、行政側と分断が生まれる。こうした状況の行政サービスは限界が来ていて、人も物もお金も足りないので、根本的にそのあり方を変えなければならぬため、ビジョンが必要になる。

そういった時に、生涯学習ということが認知されていないと、浸透させるのが難しい。部会の中でも、学習と言う言葉自体に拒否感がある、といった意見もあったが、今後終身雇用等の雇用環境を始め社会構造が変革していく中では、学校教育と社会教育が分かれたままでは子供たちにも大人たちにもよい状況とはいえない。学校を卒業したら勉強も卒業ということではなく、もう一度生き直し、学び直すために生涯学習が生きる力や地域力となる、といった文脈で語っていかなければならない。

こうした力を市民がつけていくためには、市長部局含めて条件整備だけでいいのか、ということであり、地域で何が起きていて、何が求められているのかを知る、実践していくことが求められている。最終的には地域経営をやっていかなければならない時代が来る。

そのために、現状を知るためのチームを作る、場づくりや人を繋げるコーディネーター人材を発掘する、地域経営にかかわる地域プロデューサーなどの人材を育成する、といったストーリーを明確にする必要がある。漠然と豊かに生きるため、と

いう形でなく、なぜ生涯学習を推進するのか、そのために何をするのかを打ち出すべきである。

<若原議長>

学習という言葉へのネガティブなイメージは、私も感じているところである。

大学でも、学習や教育という言葉にネガティブな感覚を持つ学生が多いが、やはり普段の活動自体が実は学びである、といった話をすると、学びが楽しいもの、自分にとって価値のあるものだ気付くようになる。

そこから、地域や社会に必要となるものであるということはどう伝えていけるのか、というのが大事な所だと思う。それを正確に図るための成果指標等についても大事な論点になる。

<林委員>

学ぶことを嫌がる傾向は本当に最近のことで、それまでは学びたくても学べない、本が読みたくて本屋に並ぶ、といったことが普通だった。学びたいという欲求を本能的に持っていることの現れだと思うし、学びに対するポテンシャルはあると信じている。

<丹委員>

学校長という立場からも、学べる場、活かせる場、つながる場として学校を活用していただくのは非常に重要だと思う。その中で、体育施設については開放しているが、教室となるとセキュリティ上難しい現状となっている。これが解消できれば、例えば夜間に教室を利用することもできるようになる。

市民の意識として、仕事が忙しくて時間がないことが生涯学習の支障になっているので、仕事をしている方でも学べる場の設定が必要になってくる。昨今の働き方改革で、民間でも学校でも早めの退勤を推奨していることから、仕事後や夜間の講座なども有効だと思う。場所も駅の近くに、仕事帰りに寄っていける、出勤時にチラシ等を渡して、帰りに見てみようと思えるような周知を行うなどの地道な活動が必要になると思う。

<岡野委員>

私自身もPTA会長という立場の中でいろいろ学んでいるところだが、やはり各家庭の保護者も、自分たちが家庭教育という生涯学習を行っているという認識がないので、これからもしっかりと伝えていきたいと思っている。

以上